

## 職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
盛岡公務員法律専門学校	平成16年9月21日	工藤 昌雄	〒020-0021 岩手県盛岡市中央通り二丁目1-20 (電話) 019-653-5061				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人龍澤学館	昭和38年3月14日	龍澤 正美	〒020-0025 岩手県盛岡市大沢川原三丁目4-1 (電話) 019-622-6357				
目的	鉄道関連職に従事することを旨とする当コースは、資格取得の学習に偏ることなく、お客様の立場に立って物事を考えサービスを提供するホスピタリティ精神と実践力を兼ね備えた人材の育成を目的とする。また、安全管理や時間管理に対する高い意識を育み、専門的な知識、技術を身につけると同時に、様々な実践的経験を積むことで豊かな人間性と、柔軟な対応力・行動力の育成を目指す。						
分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
商業実務	商業実務専門課程	キャリア総合学科(鉄道・運輸コース)	平成23年文部科学省告示第166号	0			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1760	130	1430	200	0	0
生徒総定員	生徒実員	専任教員数	兼任教員数	総教員数			
40人 の内数	3人 の内数	1人 の内数	6人 の内数	7人 の内数			
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 定期試験、模擬試験、授業態度、出席状況等による総合判断			
長期休み	■学年始: 4月1日～9月30日 ■夏季: 7月21日～8月20日 ■冬季: 12月21日～1月10日 ■学年末: 3月11日～3月31日		卒業・進級条件	本校教育課程において年間で850時間、2年間で1,700時間以上を履修し、全ての必修科目において「可」以上の成績を修得して校長が修了を認められた者。			
生徒指導	■クラス担任制: 有 ■長期欠席者への指導等の対応 本人に対して状況確認ならびに指導のための面談実施。必要に応じて家庭訪問や保護者を交えての三者面談実施。		課外活動	■課外活動の種類 スポーツ大会、ボランティア、地域イベント出展・運営サポート ■サークル活動: 有			
就職等の状況	■主な就職先、業界等 東日本旅客鉄道株式会社、他 ■就職率 <sup>※1</sup> : 100% ■卒業者に占める就職者の割合 <sup>※2</sup> : 100% ■その他 ○○○○○ (平成28年度卒業者に関する平成29年5月1日時点の情報)		主な資格・検定等	・国内旅行地理検定 ・日商簿記検定 ・全経電卓検定 ・Excel表計算処理技能検定 ・Word文書処理技能検定 ・販売士検定 ・ビジネス実務法務検定 ・FP検定 ・ITパスポート(任意)			
中途退学の現状	■中途退学者 0名 平成28年4月1日時点において 在学者 3名 平成29年3月31日時点において 在学者 3名 ■中途退学の主な理由		■中退率 0% (平成28年4月1日入学者を含む) (平成29年3月31日卒業者を含む)				
	■中退防止のための取組 担任制による学生一人ひとりへのきめ細かい指導と学校全体での相談受付体制の整備						
ホームページ	URL: <a href="http://www.mcool.ac.jp">http://www.mcool.ac.jp</a>						

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

鉄道・運輸業とその関連業界の現状や現場が職業教育機関に対して求める要望等を伺い、その内容を十分に活かしつつ、実践的かつ専門的な職業教育を行うための教育課程の編成を行う。  
また、学生のインターンシップ実習等での連携先からの要望等は、教育課程の編成において活用しており、このことは今後も継続していく。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程の編成においては、教育課程編成委員会からの意見・アドバイスを十分に活かしつつ、あくまで本校教員が主体となって実践的かつ専門的な職業教育を行うものである。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
相原 卓男	一般社団法人岩手県経営者協会	2年	①
高橋 義則	株式会社北日本銀行	2年	③
金野 淳一	三陸鉄道株式会社	2年	③
遠藤 玲二	有限会社遠藤事務機	2年	③
照井 基規	盛岡公務員法律専門学校	2年	
吉田 友哉	盛岡公務員法律専門学校	2年	
下山 裕	盛岡公務員法律専門学校	2年	
藤村 俊記	盛岡公務員法律専門学校	2年	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(開催日時)

第1回 平成28年8月31日 15:00～16:00

第2回 平成29年3月24日 15:00～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

第1回の委員会でもいただいた「インターンシップの実施期間見直し」と「業界講話の実施」というご意見をもとに、その実施結果と検討内容について第2回の委員会において報告、決定した。インターンシップの実施期間については、長期化させるための予算の確保」と企業の確保に向け、受け入れ企業の開拓を進めること、業界講話の実施について「企業研究」授業の中で実施したこと、学生の視野が広がり新たな目標に向かって意欲的に取り組んでいることを報告しどちらも継続していくことで決定した。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

学生たちには、仕事の“ある一面”だけを見てその仕事への興味や憧れを持って就職を目指すのではなく、その仕事の社会的役割を正しく理解し、さらに表には見えない部分の仕事もある程度理解した上で目指して欲しいと同時に、就職後も成長しながら活躍し続けていける人材の育成を目指す本校の目的を理解して指導していただける連携先を選定。学生本人の希望職種を考慮しつつ、学生たちの視野を広げることも目的の一つとして、希望職種以外の様々な職業にも触れさせるようにする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

担当教諭が、実習内容や評価方法について事前に実習先との間で確認をする。実習期間中の状況確認は、必要に応じて担当教諭が行う。実習終了後には、実習先の指導担当者から、基本的学習態度、専門知識・技術への研究姿勢、専門職者としての資質等についてそれぞれ5段階評価をつけていただき、それを基に本学科担当教諭が成績評価を決定する。

(3)具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
総合実践(インターンシップ)	与えられたテーマについてグループごとに調査・分析、発表、振り返りを行うことで、チームワークや問題解決力等を養う。また、インターンシップを実施し、実際の仕事現場にいかねば見えない部分を知ることで、その仕事に求められる能力や人間性についてあらためて考え、さらに自分を高めるための目標設定につなげる。	三陸鉄道株式会社
経営管理実践	架空の会社組織をつくり、校内の購買を実際に運営することで、商品の仕入れ・販売、在庫管理、売上金管理、人事管理等について実践形式で学ぶ。	有限会社遠藤事務機
企業研究	業界概論等で学んだことを基に、興味を持った企業について具体的な情報を収集し、就職活動に活かす。講師を招いての業界講和も随時実施する。	三陸鉄道株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

本校・本学科の教員として必要な知識・技術・技能や授業及び学生への指導力について計画的に教育し向上させることを目的に、校内・校外において実施される研修等への参加機会を積極的に設けることを「盛岡公務員法律専門学校 教育研修規程」により定め、組織的に取り組んでいく。なお、ここでいう研修等には、外部から講師を招いて学内で行う研修や企業等が主催して行われる研修等への参加だけでなく、自己啓発活動への援助も含む。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

校外研修: 本校から三陸鉄道(株)に依頼して企画した研修「鉄道業務体験」を平成26年12月18日に実施した。現場の業務を実際に経験させていただき、さらに、現場の方々の声として教育現場や就職を希望する若者に求めること等を聞かせていただくことができたので、学生指導において、より現場の実態やニーズに即した正しい知識を伝えていくことで、学生

② 指導力の修得・向上のための研修等

校外研修: 一般社団法人全国専門学校教育研究会主催の「学級経営と個別カウンセリング研修」に参加。(平成26年8月7~8日) 近年増加している精神面が弱く社会への適応力が低い学生に対するカウンセリング手法・技法を学ぶことで、学生指導力の向上を図る。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

提供するためのノウハウについて学び、学生にサービスにおける継続性の重要性を伝え、学生の意欲向上に活かしている。

② 指導力の修得・向上のための研修等

校外研修: 論理的思考・プレゼン力強化トレーニング「和魂洋才型ロジカル・コミュニケーション研修」(平成27年9月29日) 自発的に組織を活性化する人材を育成することを目的として実施する。論理的思考・プレゼン力を身に付け、外部への発信力や学生指導力の向上を図る。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者として企業等から参画いただいた委員を含む学校関係者評価委員会を設置して、実務に関する知見を活かして教育目標や教育環境等について「自己点検・評価」の結果に基づく評価を実施し、その評価結果を教育活動その他の学校運営の改善に活かしていく。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果
(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の受入れ募集
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

外部委員からインターンシップの取り組む姿勢として、受け身の取り組みではなく自分の将来を見据え積極的な姿勢で取り組むようご意見を頂き、今年度実施予定である東京研修の際に活かし、学修成果等のさらなる向上に向け努めています。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
山口 和彦	株式会社岩手スポーツプロモーション	2年	①
高橋 義則	株式会社北日本銀行	2年	③
金野 淳一	三陸鉄道株式会社	2年	③
金澤 翔太	盛岡公務員法律専門学校卒業生	2年	
吉田 拓矢	盛岡公務員法律専門学校卒業生	2年	
照井 基規	盛岡公務員法律専門学校	2年	
山田 健太郎	盛岡公務員法律専門学校	2年	
藤村 俊記	盛岡公務員法律専門学校	3年	

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生、校長等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL: <http://www.mcool.ac.jp/other/information.html>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育の質の保証・向上のためにも、関係各所から本校の教育活動への理解、協力を得られるよう、教育活動その他の学校運営の状況等について、ホームページや学校案内等で広く情報を提供していく。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	募集要項「盛岡公務員法律専門学校の概要」
(2)各学科等の教育	募集要項「学科の教育目標」、学校ホームページ「学校紹介ー民間企業をめざす」、学校案内「公共・民間企業をめざす」
(3)教職員	学校案内「Teacher&Staff」
(4)キャリア教育・実践的職業教育	学校案内「総合実践」「就職サポートシステム」
(5)様々な教育活動・教育環境	学校案内「合格保証システム」「地域ボランティア活動」学校ホームページ「就職サポート・対策」
(6)学生の生活支援	募集要項「寮について」、MCLひとり暮らしガイドブック
(7)学生納付金・修学支援	募集要項「学費サポート」
(8)学校の財務	グループホームページ「MCL専門学校グループとは 財務情報」
(9)学校評価	学校ホームページ「情報公開 - 自己点検・評価結果等」
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL: <http://www.mcool.ac.jp/>

学校案内・募集要項配布

授業科目等の概要

(商業実務専門課程キャリア総合学科鉄道・運輸コース) 平成27年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			業界概論	世の中にある各種業界について広く学ぶ。中でも鉄道業、運輸業について業務内容を詳しく学び、その社会的役割を知る。	1後・2前	40	○			○		○		
○			営業概論	企業が利益を上げるための仕組みについて学ぶ。また、顧客との信頼関係を構築する上で欠かせないコミュニケーションの基本についても学ぶ。	1後・2前	40	○			○			○	
○			ビジネス教養Ⅰ	旅行地理や簿記、電卓、販売士等の検定試験の取得を目指す。	1通	300	△	○		○				○
○			ビジネス教養Ⅱ	ビジネス実務法務検定やITパスポート、また、ビジネス教養Ⅰで取得した資格についてもさらに上級の取得を目指す。	2通	240	△	○		○				○
○			PCスキルⅠ	Wordの操作と周辺装置の基本設定を同時に学ぶ。資格の取得よりもビジネスの現場での活用術習得に重きを置く。	1通	50	△	○		○				○
○			PCスキルⅡ	EXCELの操作について学ぶ。資格取得を目指し、表計算とデータベースの基礎を習得する。	2通	20	△	○		○				○
○			経営管理実践	架空の会社組織をつくり、校内の購買を実際に運営することで、商品の仕入れ・販売、在庫管理、売上金管理、人事管理等について実践形式で学ぶ。	1前・2前	200	△		○	○				○
○			ビジネスマナー実践	接遇対応や名刺交換、お茶の淹れ方、電話対応など、ビジネスの様々な場面で相手を不快にさせないためのマナーをロールプレイ形式で学ぶ。また、冠婚葬祭や宴会等でのマナーについても学ぶ。	2通	40	△	○		○				○
○			基礎学力対策	社会人基礎力である論理的思考力を鍛えるため、国語、数学の基礎(中学～高1レベル)を中心に学ぶ。また、就職試験における筆記試験対策も行なう。	1通・2前	320	△	○		○				○
合計					14 科目		1760 単位時間( 単位)							

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
《卒業要件》本校教育課程において1,700時間以上を履修し、必修科目において全て[可]以上の成績を修得しており、学校長が卒業を認めた者。《履修方法》全科目全員履修	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。